

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,577,630	流動負債	1,584,068
現金及び預金	3,924,589	買掛金	53,121
売掛金	267,954	未払金	593,766
たな卸資産	109,370	未払費用	364,847
前払費用	124,374	未払法人税等	2,595
関係会社預け金	1,103,567	未払消費税等	71,755
未収入金	47,241	前受金	189,067
その他	3,332	預り金	12,411
貸倒引当金	△2,800	賞与引当金	296,371
		その他	132
固定資産	7,808,684	固定負債	360,061
有形固定資産	6,599,115	預り保証金	90,782
建物	2,336,363	繰延税金負債	269,279
構築物	10,719		
車両運搬具	1,106	負債合計	1,944,129
器具及び備品	101,148	(純 資 産 の 部)	
土地	4,146,736	株主資本	11,409,973
建設仮勘定	3,040	資本金	100,000
無形固定資産	89,711	資本剰余金	3,517,610
ソフトウェア	69,620	資本準備金	3,513,206
電話加入権	19,362	その他資本剰余金	4,404
その他	728	利益剰余金	7,792,363
投資その他の資産	1,119,857	利益準備金	230,000
投資有価証券	125,536	その他利益剰余金	7,562,363
関係会社株式	229,877	別途積立金	4,357,500
出資金	50	繰越利益剰余金	3,204,863
長期前払費用	4,942	評価・換算差額等	32,212
差入保証金	758,132	その他有価証券評価差額金	32,212
その他	1,320		
		純資産合計	11,442,185
資産合計	13,386,315	負債・純資産合計	13,386,315

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,134,204
売 上 原 価		6,551,557
売 上 総 利 益		1,582,646
販売費及び一般管理費		1,101,224
営 業 利 益		481,422
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	826	
受 取 配 当 金	5,250	
雇 用 調 整 助 成 金	19,069	
そ の 他	2,994	28,140
営 業 外 費 用		
投資事業組合運用損	280	
雑 支 出	767	1,047
経 常 利 益		508,515
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	7,499	
減 損 損 失	8,640	
そ の 他	3,067	19,207
税 引 前 当 期 純 利 益		489,308
法人税、住民税及び事業税	134,128	
法 人 税 等 調 整 額	3,439	137,568
当 期 純 利 益		351,739

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ・時価のないもの 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ たな卸資産

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 2～47年 |
| 構築物 | 2～45年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 売上高の計上基準

- ① 授業料収入 受講期間に対応して計上しております。
- ② 教材収入 教材提供月に計上しております。
- ③ 年間諸費収入 受講期間に対応して計上しております。
- ④ 入学金収入 入学日の属する事業年度に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

当社は、親会社である(株)ベネッセホールディングスを連結納税親法人として連結納税制度を適用しております。